

市政報告



堺市議会議員(西区) **上野 あつし**

昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高 卒業
平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務。
平成16年 社会福祉法人 あすなろ会 堺福泉療護園にて介護職として勤務
平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺福泉療護園施設長に就任
一般社団法人 堺高石青年会 第59代 理事長、 堺ライオンズクラブ 会員
NPO法人オーキック 理事、 信太山自衛隊協力会 幹事、 社会福祉士
サッカーC級コーチライセンス取得

●令和元年度決算議会

8、9月にかけて令和元年度決算の議会が行われました。竹山前市長が編成した最後の予算に対する決算審査です。無計画なハコモノ事業、計画性のない財政運営が、奇しくも新型コロナウイルス感染拡大により露(あらわ)となったと思います。短期的にはたいへん厳しい財政状況を強いられますが、皆様の健康や安心・安全を守りながらも将来投資も見据え、ウィズコロナ・アフターコロナ、生活様式や働き方の変容の中でも選ばれる街を創っていきます！

堺市の財政状況(令和元年度決算見込み)

堺市の財政状況(令和元年度決算見込み)

令和元年度普通会計の実質収支は約13億円と40年連続の黒字、また、健全化判断比率の指標についても、実質公債費比率5.3%、将来負担比率9.4%と健全。ですが、経常収支比率は前年度から1.2ポイント上昇し100.7%、ついに単年度収支**赤字**となりました。財政の硬直化は、政策的投資の実現が困難になる

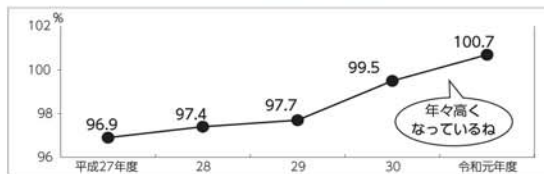
訳で、これまでの『財政は健全である』という認識は改める必要があります。現状の財政状況を招いた議会側の責任もまた極めて大きいです。そして、令和3年度を迎えるに当たりましては、新型コロナウイルスによる大幅な税収減が予想されています…

実質収支は13.3億円の黒字



単年度収支は0.3億円の赤字

経常収支比率は100.7%



? 経常収支比率が上がるとどうなるの?

新型コロナウイルス感染症対策について

新生児への臨時給付金

4月28日から12月31日までに出生された保護者の皆様に、新生児一人につき5万円を給付。

学校教育ICT化の推進

小中学校1人1台パソコン整備の前倒し、各学校のICT環境整備、家庭へのWi-Fi整備支援。

泉北ニュータウン地域における買物支援

感染症拡大防止の生活様式「堺スタイル」として、近隣センター等での移動販売の実証実験プロジェクト。

おでかけ応援利用促進事業

「おでかけ応援制度」を10月から12月まで無料。

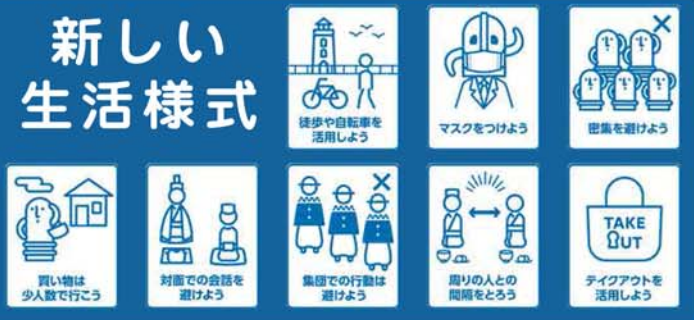
新しい生活様式に対応したフレイル予防の検証

自粛生活での高齢者の、心身への影響とデジタルデバイス活用意識調査。「あるく」、「しゃべる」、「たべる」のフレイル予防の取り組みをICT技術活用し、モデル実施。

先端設備等導入支援補助金

前向きな投資を行う市内中小企業を支援するため、労働生産性向上の先端設備等の導入に係る経費を補助。

新しい生活様式



新型コロナウイルス関連特設ページ



○保育士確保施策について

待機児童解消に向けてこども園等の施設整備と同時に保育士確保も大きな課題で、保育士の有効求人倍率は全国平均3.86倍、府内5.80倍(厚労省令和2年1月)。本市も確保・定着のために「就職支援コーディネート事業」、「就職フェア」、「宿舍借上げ事業」、「休暇取得促進事業」や卒業後市内で就職する養成学校の学生への学費一部補助等を実施している。それらの検証とこれからの取り組みとしてポータルサイトと「保育人材アドバイザー」について質疑。特にポータルサイトについては、SNSの早期展開、更には民間・教育保育施設に勤めている保育士や

職員の皆様に絶大なご協力を申し入れて本ポータルサイトを強気に広め、そして継続的に発信していくよう要望しました。

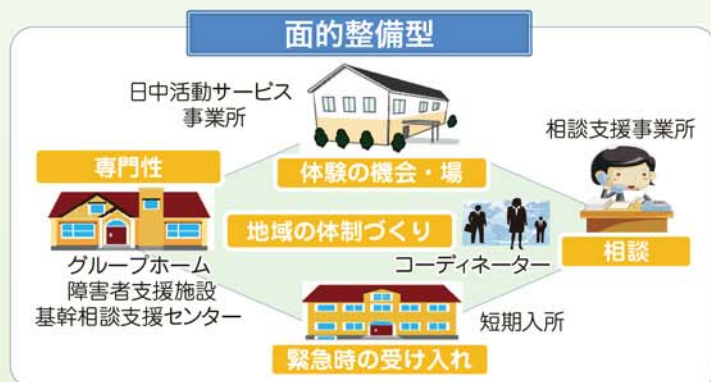


さかい保育人材情報ポータルサイト



○障害者の緊急時対応事業について

障害者に対する在宅支援を地域全体で支える体制の一環である緊急時対応事業として、登録した障害者が介護者の不測の事態等に休日・夜間でも連絡し支援を受けられるセーフティネットを構築。が、実働としては年間一桁台の活用に対して約1,200万円を要しているのが実情であり、納税者目線ではご理解を得られるのかとの疑問が。については、登録制の枠を大きく広げることや実働ベースに見合った費用弁償の仕組みに近づける等々により、本市には地域で障害者を支援する制度があると市民の皆様にご理解・納得していただける仕組みへと改善していくことを要望しました。



健康福祉委員会(上野の質疑)

○お茶と健康について

平成30年施行の“堺茶の湯まちづくり条例”について、食育の観点では、食に関連する文化・伝統に触れる機会の設定が関連しています。しかし、条例に対するアクションが今一つ見受けられない状況。因みに、お茶の産地静岡県掛川市では、“掛川スタディ”としてお茶と健康増進効果を調査、「がん予防、メタボ予防、免疫力向上、認知症予防、ストレス緩和、虫歯予防等々」の効果を確認しているとのこと。そして、静岡県は健康寿命が比較的長い。健康や食文化の伝承を広く実生活に根差した取り組みから“お茶のまち さかい”の展開を示唆、提案致しました。



○児童虐待の取り組み(大阪児童虐待防止推進会議)について

大阪府・大阪市さらには広域連携の取り組みとして、大阪児童虐待防止推進会議について質疑。昨年8月より各首長や他職種とも連携して設置された会議体で、啓発活動・精神科医療機関との連携・警察との情報共有や合同研修・SNSを活用した相談事業等々に“オール大阪”で推進。特にSNSは、人員体制や費用負担で府・市・広域連携の効果を発揮している。目標は“重大虐待ゼロ”。人口減少社会を見据えた行政改革の手法の一手として、ICTの活用や広域連携を福祉施策においても進めることを要望しました。

堺市政のことならお気軽にご相談ください！！

〒593-8312 堺市西区草部 82 TEL : 090-9457-6426 FAX : 072-228-5902

